

財 務 諸 表

第 12 期（令和 7 年度）

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記事項	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び 「第 92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却 相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
2 棚卸資産の明細	12
3 有価証券の明細	13
4 長期貸付金の明細	13
5 長期借入金の明細	13
6 引当金の明細	13
7 資産除去債務の明細	13
8 保証債務の明細	14
9 資本剰余金の明細	14
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
11 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
12 役員及び職員の給与の明細	15
13 開示すべきセグメント情報	16
14 科学研究費助成事業等の明細	17
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債（注）		
建物	3,691,488,355		資産見返運営費交付金	22,191,355	
減価償却累計額	△ 1,212,520,614	2,478,967,741	資産見返補助金等	1,005,788,557	
機械装置	1,678,754,363		資産見返寄附金	33,059,761	
減価償却累計額	△ 1,394,917,381	283,836,982	資産見返物品受贈額	139	1,061,039,812
工具器具備品	375,669,914		長期寄附金債務（注）		745,085,303
減価償却累計額	△ 352,296,591	23,373,323	退職給付引当金		458,141,855
美術品・収蔵品		34,200,000			
有形固定資産合計		2,820,378,046	固定負債合計		2,264,266,970
2 無形固定資産			II 流動負債		
ソフトウェア		1,682,768	前受受託研究費等		11,559,920
無形固定資産合計		1,682,768	未払金		890,493,814
3 投資その他の資産			前受金		10,000
投資有価証券		1,344,418,181	科学研究費助成事業等預り金		1,722,585
長期前払費用		1,105,207	預り金		11,942,564
退職給付引当金見返（注）		458,141,855	賞与引当金		53,668,815
投資その他の資産合計		1,803,665,243	流動負債合計		969,397,698
固定資産合計		4,625,726,057	負債合計		3,233,664,668
II 流動資産			(純資産の部)		
現金及び預金		442,987,063	I 資本金		
未収金		906,076,163	地方公共団体出資金	3,310,000,000	
未収消費税等		1,567,300	資本金合計		3,310,000,000
未成研究支出金		6,124,195	II 資本剰余金		
前渡金		266,800	資本剰余金	105,070,575	
前払費用		1,406,451	その他行政コスト累計額（注）	△ 1,597,412,142	
賞与引当金見返（注）		53,668,815	減価償却相当累計額（△）	△ 1,159,362,970	
流動資産合計		1,412,096,787	除売却差額相当累計額（△）	△ 438,049,172	
			資本剰余金合計		△ 1,492,341,567
			III 利益剰余金		
			前中期目標等期間繰越積立金（注）	196,487,471	
			目的積立金（注）	133,392,330	
			当期未処分利益	67,030,942	
			（うち当期総利益）	(67,030,942)	
			利益剰余金合計		396,910,743
			IV 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	589,589,000	
			評価・換算差額等合計		589,589,000
			純資産合計		2,804,158,176
資産合計		6,037,822,844	負債純資産合計		6,037,822,844

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	1,046,567,154	
一般管理費	211,213,497	
臨時損失	<u>4</u>	
損益計算書上の費用合計		1,257,780,655
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	129,382,063	
除売却差額相当額（注）	<u>2</u>	
その他行政コスト合計		<u>129,382,065</u>
Ⅲ 行政コスト		1,387,162,720

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	503,359,213		
研究・技術支援経費	437,130,720		
受託研究費	38,903,822		
受託事業費	<u>67,173,399</u>	1,046,567,154	
一般管理費			
役員人件費	52,592,643		
管理部門人件費	100,282,878		
減価償却費	10,070,215		
管理運営費	<u>48,267,761</u>	<u>211,213,497</u>	
経常費用合計			1,257,780,651
経常収益			
運営費交付金収益（注）		818,748,664	
使用料収益			
機械装置使用料	7,479,760		
施設使用料	<u>351,530</u>	7,831,290	
手数料収益			
試験分析手数料	36,221,760		
技術指導手数料	<u>2,352,910</u>	38,574,670	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託	42,000,400		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>19,604,872</u>	61,605,272	
受託事業収益			
国又は地方公共団体からの受託	<u>73,062,476</u>	73,062,476	
補助金等収益（注）		47,485,272	
寄附金収益（注）		12,300,053	
賞与引当金見返に係る収益（注）		53,668,815	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		50,126,028	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	12,228,074		
資産見返補助金等戻入	81,553,105		
資産見返寄附金戻入	<u>6,277,952</u>	100,059,131	
財務収益			
受取利息	1,309,191		
有価証券利息	<u>329,614</u>	1,638,805	
雑益			
財産売却収益	2,473,852		
受講料等収益	6,443,360		
財産使用料収益	10,439,940		
会費収益	1,220,000		
その他雑収益	<u>9,298,975</u>	29,876,127	
経常収益合計			<u>1,294,976,603</u>
経常利益			37,195,952
臨時損失			
固定資産除却損		<u>4</u>	4
臨時利益			
固定資産売却益		499,999	
資産見返補助金等戻入		1	
資産見返物品受贈額戻入		4	
運営費交付金精算収益化額		<u>29,334,990</u>	<u>29,834,994</u>
当期純利益			<u>67,030,942</u>
当期総利益			<u><u>67,030,942</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	その他行政 コスト累計額		前中期 目標期間繰越 積立金	目的 積立金	当期末処分利益		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			減価償却 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)				うち当期 総利益			
当期首残高	3,310,000,000	105,070,575	△1,468,030,077	-	196,487,471	79,065,192	54,327,138	-	448,818,000	448,818,000	2,725,738,299
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却			438,049,170	△438,049,172							△2
減価償却			△129,382,063								△129,382,063
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立						54,327,138	△54,327,138				-
(2) その他											
当期純利益							67,030,942	67,030,942			67,030,942
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）									140,771,000	140,771,000	140,771,000
当期変動額合計	-	-	308,667,107	△438,049,172	-	54,327,138	12,703,804	67,030,942	140,771,000	140,771,000	78,419,877
当期末残高	3,310,000,000	105,070,575	△1,159,362,970	△438,049,172	196,487,471	133,392,330	67,030,942	67,030,942	589,589,000	589,589,000	2,804,158,176

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 368,155,219
人件費支出	△ 638,077,128
その他の業務支出	△ 75,257,939
運営費交付金収入	902,877,000
運営費交付金の返還による支出	△ 30,000,000
使用料収入	7,837,820
手数料収入	40,214,965
受託研究等収入	69,476,272
受託事業等収入	64,210,476
補助金等収入	120,339,994
その他収入	28,491,966
科学研究費助成事業等預り金の増減	510,802
預り金の増減	△ 2,971,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,497,552

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 118,317,618
有形固定資産の売却による収入	500,000
小計	△ 117,817,618
利息及び配当金の受取額	26,618,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,199,527

III 資金増加額 28,298,025

IV 資金期首残高 414,689,038

V 資金期末残高 442,987,063

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		67,030,942
	当期総利益	67,030,942	
II	積立金振替額		
	前中期目標等期間繰越積立金	196,487,471	
	目的積立金	<u>133,392,330</u>	<u>329,879,801</u>
III	利益処分数額		
	積立金		<u><u>396,910,743</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和８年３月３１日総務省告示第132号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和８年４月改訂）」（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～ 8年
工具器具備品	2年～ 5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法（定額法）により評価しております。

その他の有価証券に関しては、期末日における時価により評価し、その評価差額は純資産の部に計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 手数料に係る収益

当該収益は、主に顧客からの依頼を受けて実施する試験分析及び技術相談に係る収益であり、顧客との契約に基づいて、サービス等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業に係る収益

当該収益は、主に国又は地方公共団体から委託を受けて実施する受託事業に係る収益であり、受託事業契約等に基づいてサービス等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(3) 受託研究等に係る収益

当該収益は、主に国又は地方公共団体若しくは企業等から委託を受けて実施する受託研究又は共同で実施する共同研究等に係る収益であり、受託研究契約等に基づいてサービス等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

1, 597, 412, 142円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 442, 987, 063円

資金期末残高 442, 987, 063円

IV. 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1, 3 8 7, 1 6 2, 7 2 0 円
自己収入等	△ 2 2 9, 8 8 1, 6 4 4 円
機会費用	4 4, 7 9 9, 2 5 4 円

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1, 2 0 2, 0 8 0, 3 3 0 円
-----------------	--------------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末の利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体と人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうちその他有価証券は、現物寄附により取得した上場株式を保有しており、投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき国債及び地方債を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	1, 344, 418, 181	1, 334, 434, 650	△9, 983, 531
①満期保有目的の債券	143, 447, 181	133, 463, 650	△9, 983, 531
②その他有価証券	1, 200, 971, 000	1, 200, 971, 000	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプッ

トがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び上場株式は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人では、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4 3 2, 6 7 1, 4 2 6 円
---------------	-----------------------

退職給付費用	5 0, 1 2 6, 0 2 8 円
--------	---------------------

退職給付の支払額	<u>△ 2 4, 6 5 5, 5 9 9 円</u>
----------	------------------------------

期末における退職給付引当金	<u>4 5 8, 1 4 1, 8 5 5 円</u>
---------------	------------------------------

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	5 0, 1 2 6, 0 2 8 円
----------------	---------------------

VIII. 科学研究費助成事業等

当期受入額	5, 9 5 0, 0 0 0 円
-------	-------------------

当期支出額	5, 4 3 6, 0 7 8 円
-------	-------------------

IX. 収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報について

当法人は、技術相談、試験分析、人材育成、研究開発その他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、試験分析及び有料技術相談を実施することによる手数料収益 38,574,670 円、国等からの委託を受けて実施することによる受託事業収益 73,062,476 円、国等や企業等からの委託を受けて、又は共同で実施することによる受託研究等収益 61,605,272 円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「7. 収益及び費用の基準」に記載のとおりです。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、11,559,920 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、令和 8 年度までの間で収益を認識することを見込んでおります。

X. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

XI. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高
							当期償却額		当期減損額	
有形固定資産 (減価償却費)	建物 (注1)	61,195,327	758,342,200	-	819,537,527	53,157,644	10,098,430	-	-	766,379,883
	機械装置 (注2)	1,595,309,621	100,817,552	17,372,810	1,678,754,363	1,394,917,381	77,276,997	-	-	283,836,982
	工具器具備品	394,867,896	16,298,800	35,496,782	375,669,914	352,296,591	12,711,960	-	-	23,373,323
	計	2,051,372,844	875,458,552	52,869,592	2,873,961,804	1,800,371,616	100,087,387	-	-	1,073,590,188
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物 (注1)	3,310,000,000	-	438,049,172	2,871,950,828	1,159,362,970	129,382,063	-	-	1,712,587,858
	計	3,310,000,000	-	438,049,172	2,871,950,828	1,159,362,970	129,382,063	-	-	1,712,587,858
非償却資産	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
	計	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,371,195,327	758,342,200	438,049,172	3,691,488,355	1,212,520,614	139,480,493	-	-	2,478,967,741
	機械装置	1,595,309,621	100,817,552	17,372,810	1,678,754,363	1,394,917,381	77,276,997	-	-	283,836,982
	工具器具備品	394,867,896	16,298,800	35,496,782	375,669,914	352,296,591	12,711,960	-	-	23,373,323
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
	計	5,395,572,844	875,458,552	490,918,764	5,780,112,632	2,959,734,586	229,469,450	-	-	2,820,378,046
無形固定資産	ソフトウェア	82,695,632	-	-	82,695,632	81,012,864	2,012,678	-	-	1,682,768
	計	82,695,632	-	-	82,695,632	81,012,864	2,012,678	-	-	1,682,768
投資その他の資産	投資有価証券	1,203,910,016	140,508,165	-	1,344,418,181	-	-	-	-	1,344,418,181
	長期前払費用	2,511,658	-	1,406,451	1,105,207	-	-	-	-	1,105,207
	退職給付引当金見返	432,671,426	50,126,028	24,655,599	458,141,855	-	-	-	-	458,141,855
	計	1,639,093,100	190,634,193	26,062,050	1,803,665,243	-	-	-	-	1,803,665,243

(注1) 建物には、建物附属設備を含んでおります。なお、増減理由は空調更新によるものですが、主な内訳は以下のとおりです。

主な増加額の内訳: 空調更新工事一式 758,342,200円 主な減少額の内訳: 空調設備工事 391,223,975円 空調機器設備 46,825,197円

(注2) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 全自動X線回折装置 36,080,000円 フィールド・フロー・フラクショネーション(FFF)システム 25,333,000円 ICP発光分光分析システム 24,090,000円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	5,074,627	4,938,287	-	3,888,719	-	6,124,195	
計	5,074,627	4,938,287	-	3,888,719	-	6,124,195	

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,250,374	—		
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	64,319,655	—		
	第75回利付国債(30年)	9,874,200	10,000,000	9,887,740	—		
	第346回利付国債(10年)	19,932,000	20,000,000	19,977,945	—		
	第358回利付国債(10年)	19,649,800	20,000,000	19,769,731	—		
	京都市令和3年度第6回公募公債	9,263,200	10,000,000	9,378,602	—		
	第157回利付国債(5年)	9,789,000	10,000,000	9,863,134	—		
	計	149,164,600	140,000,000	143,447,181	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	松本油脂製菓株式会社	611,382,000	1,200,971,000	1,200,971,000	—	589,589,000	(注)
	計	611,382,000	1,200,971,000	1,200,971,000	—	589,589,000	
貸借対照表計上額合計				1,344,418,181		589,589,000	

(注) 当該有価証券は現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。
また、時価は令和8年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	54,128,336	53,668,815	54,128,336	—	53,668,815	
退職給付引当金	432,671,426	50,126,028	24,655,599	—	458,141,855	
計	486,799,762	103,794,843	78,783,935	—	511,810,670	

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
目的積立金	70,870,575	—	—	70,870,575	
計	105,070,575	—	—	105,070,575	
減価償却相当累計額	△ 1,468,030,077	△ 129,382,063	△ 438,049,170	△ 1,159,362,970	(注1)
除売却差額相当累計額	—	△ 438,049,172	—	△ 438,049,172	(注2)
差 引 計	△ 1,362,959,502	△ 567,431,235	△ 438,049,170	△ 1,492,341,567	

(注1) 当期増加額は特定の償却資産を償却したことにより生じたものです。また、当期減少額は特定の償却資産を除却したことにより生じたものです。

(注2) 当期増加額は特定の償却資産を除却したことにより生じたものです。

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

10-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	設立団体への 返還額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計			
53,990,589	902,877,000	848,083,654	—	—	848,083,654	78,783,935	30,000,000	—

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	「研究開発」	547,707,762	547,707,762	人件費:329,945,096 建物・土地等管理経費:112,119,333 水道光熱費:61,272,552 機器保守:30,325,884 機器修繕:7,923,212 設備更新等:6,121,685
	「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	107,368,236	107,368,236	人件費:97,594,238 建物・土地等管理経費:5,834,320 水道光熱費:3,460,665 設備更新等:479,013
期間進行基準による振替額		163,672,666	163,672,666	人件費:132,217,734 建物・土地等管理経費:7,371,315 水道光熱費:4,525,524 設備更新等:3,746,782 その他:15,811,311
費用進行基準による振替額		—	—	
会計基準第79第5項による 振替額		29,334,990	—	
計		848,083,654	818,748,664	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

該当事項はありません。

10-3 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返額との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
「研究開発」	36,330,148	賞与引当金見返:34,637,920 退職給付引当金見返:1,692,228
「技術の実用化、販路開拓、情報発信等」	30,298,086	賞与引当金見返:7,580,089 退職給付引当金見返:22,717,997
法人共通	12,155,701	賞与引当金見返:11,910,327 退職給付引当金見返:245,374
合計	78,783,935	

10-4 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

11-1 施設費の明細

該当事項はありません。

11-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	61,000,000	-	61,000,000	-	-	
施設整備のための負担金(京都市)	801,222,811	-	758,342,200	-	42,880,611	
機器整備のための補助金(JKA)	24,053,000	-	24,053,000	-	-	
研究事業実施のための補助金 (公財)京都高度技術研究所	4,604,661	-	-	-	4,604,661	
合 計	890,880,472	-	843,395,200	-	47,485,272	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分		報酬または給与		退職手当	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	33,162	3	-	-
	非常勤	9,362	2	-	-
	計	42,524	5	-	-
職員	常勤	490,933	62	24,655	3
	非常勤	185	-	-	-
	計	491,118	62	24,655	3
合 計	常勤	524,095	65	24,655	3
	非常勤	9,547	2	-	-
	計	533,642	67	24,655	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

13 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	「研究開発」	「技術の実用化、 販路開拓、情報発信 等」	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	918,811,548	135,952,580	1,054,764,128	203,016,527	1,257,780,655
その他行政コスト					
減価償却相当額	114,463,089	6,464,857	120,927,946	8,454,117	129,382,063
除売却差額相当額	2	-	2	-	2
その他行政コスト合計	114,463,091	6,464,857	120,927,948	8,454,117	129,382,065
行政コスト	1,033,274,639	142,417,437	1,175,692,076	211,470,644	1,387,162,720
II 地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	849,399,618	142,929,350	992,328,968	209,751,362	1,202,080,330
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	395,550,417	107,808,796	503,359,213	-	503,359,213
研究・技術支援経費	417,183,906	19,946,814	437,130,720	-	437,130,720
受託研究費	38,903,822	-	38,903,822	-	38,903,822
受託事業費	67,173,399	-	67,173,399	-	67,173,399
一般管理費					
人件費	-	8,196,970	8,196,970	144,678,551	152,875,521
減価償却費	-	-	-	10,070,215	10,070,215
その他の一般管理費	-	-	-	48,267,761	48,267,761
計	918,811,544	135,952,580	1,054,764,124	203,016,527	1,257,780,651
事業収益					
運営費交付金収益	547,707,762	107,368,236	655,075,998	163,672,666	818,748,664
使用料収益	7,831,290	-	7,831,290	-	7,831,290
手数料収益	38,574,670	-	38,574,670	-	38,574,670
受託研究等収益	61,605,272	-	61,605,272	-	61,605,272
受託事業収益	73,062,476	-	73,062,476	-	73,062,476
補助金等収益	42,540,732	2,142,623	44,683,355	2,801,917	47,485,272
寄附金収益	12,300,053	-	12,300,053	-	12,300,053
賞与引当金見返に係る収益	34,480,003	8,222,801	42,702,804	10,966,011	53,668,815
退職給付引当金見返に係る収益	31,418,213	10,188,727	41,606,940	8,519,088	50,126,028
資産見返負債戻入	89,778,404	210,512	89,988,916	10,070,215	100,059,131
財務収益	-	-	-	1,638,805	1,638,805
雑益					
財産売却収益	2,473,852	-	2,473,852	-	2,473,852
受講料等収益	6,443,360	-	6,443,360	-	6,443,360
財産使用料収益	10,439,940	-	10,439,940	-	10,439,940
会費収益	-	1,220,000	1,220,000	-	1,220,000
その他雑収益	4,180,252	1,601,119	5,781,371	3,517,604	9,298,975
計	962,836,279	130,954,018	1,093,790,297	201,186,306	1,294,976,603
事業損益	44,024,735	△ 4,998,562	39,026,173	△ 1,830,221	37,195,952
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	4	-	4	-	4
計	4	-	4	-	4
臨時利益					
固定資産売却益	499,999	-	499,999	-	499,999
資産見返負債戻入	5	-	5	-	5
運営費交付金精算収益化額	-	-	-	29,334,990	29,334,990
計	500,004	-	500,004	29,334,990	29,834,994
当期純損益	44,524,735	△ 4,998,562	39,526,173	27,504,769	67,030,942
当期総損益	44,524,735	△ 4,998,562	39,526,173	27,504,769	67,030,942

V 総資産					
現金及び預金	-	-	-	442,987,063	442,987,063
未収金	805,633,007	43,525,155	849,158,162	56,918,001	906,076,163
建物	2,184,424,830	123,254,905	2,307,679,735	171,288,006	2,478,967,741
機械装置	283,836,982	-	283,836,982	-	283,836,982
投資有価証券	-	-	-	1,344,418,181	1,344,418,181
退職給付引当金見返	337,329,784	63,744,377	401,074,161	57,067,694	458,141,855
その他	59,926,834	8,222,801	68,149,635	55,245,224	123,394,859
計	3,671,151,437	238,747,238	3,909,898,675	2,127,924,169	6,037,822,844

- (1) セグメント区分の方法
セグメント区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。
- (2) セグメントごとの業務の内容
「研究開発」
技術相談、試験分析、担い手支援（伝産研修）、研究開発といった事業を行っており、主に産業支援センター、プロジェクト推進室が行う事業区分です。
「技術の実用化、販路開拓、情報発信等」
知恵産業の推進、研究会活動、担い手支援（担い手）、情報発信、他機関連携強化といった事業を行っており、主に知恵産業融合センターが行う事業区分です。
- (3) 事業収益のうち、法人共通の金額は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の運営費交付金収益163,673千円です。
- (4) 臨時利益のうち、運営費交付金精算収益化額 29,334千円は、不測の退職等に備えて配分を留保していたため各セグメントへ配賦していない精算収益化額です。
- (5) 総資産のうち、法人共通の金額は各セグメントに配賦していない資産であり、その主なものは現金及び預金442,987千円です。

14 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数(件)	摘要
若手研究	150,000 (500,000)	1	
基盤研究(B)	405,000 (1,350,000)	1	
基盤研究(C)	1,230,000 (4,100,000)	5	
合計	1,785,000 (5,950,000)	7	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	285,153	
普通預金	442,701,910	内 研究会預り預金8,604,283 科研費預り預金1,722,585
計	442,987,063	

未収金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	862,222,811	
受託事業	39,262,476	
手数料・使用料	3,010,185	
その他	1,580,691	
計	906,076,163	

資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	10,581,361	
機械装置	3,584,983	
工具器具備品	6,493,493	
ソフトウェア	1,531,518	
計	22,191,355	

資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	755,595,515	
機械装置	250,193,007	
工具器具備品	35	
計	1,005,788,557	

資産見返寄附金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	21,971,013	
工具器具備品	11,088,748	
計	33,059,761	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	106	
工具器具備品	33	
計	139	

長期寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	87,700,484	
松本油脂製薬基金	639,771,890	
その他	17,612,929	
計	745,085,303	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	781,660,000	
人件費関係	26,348,992	職員人件費、受託事業人件費他
業務費	42,222,206	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	39,588,322	
その他	674,294	ネットワーク等に係る費用他
計	890,493,814	